



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 日置電機株式会社
コード番号 6866 URL <https://www.hioki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町田 正信

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山辺 昌幸

TEL 0268-28-0555

四半期報告書提出予定日 平成28年11月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	13,701	△5.9	1,461	△25.8	1,436	△28.0	1,015	△31.0
27年12月期第3四半期	14,555	16.8	1,968	32.4	1,995	31.3	1,471	43.7

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 701百万円 (△51.8%) 27年12月期第3四半期 1,453百万円 (29.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	74.52	—
27年12月期第3四半期	107.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	23,087	20,686	89.6	1,518.06
27年12月期	23,177	20,721	89.2	1,516.91

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 20,686百万円 27年12月期 20,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	15.00	—	30.00	45.00
28年12月期	—	20.00	—		
28年12月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	18,300	△5.8	1,830	△36.7	1,830	△37.2	1,350	△36.5	99.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

平成28年3月31日付で、連結子会社であるHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの当社保有株式を、合併相手先であるT.R. Khandelwal Enterprises Private Limitedに全て譲渡したため連結の範囲から除いておりますが、特定子会社の異動には該当いたしません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	14,024,365 株	27年12月期	14,024,365 株
28年12月期3Q	397,653 株	27年12月期	397,563 株
28年12月期3Q	13,626,776 株	27年12月期3Q	13,626,852 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済への先行き不安が根強く、国内経済も踊り場局面が継続している中で、企業の設備投資は一部に改善の兆しがあるものの力強さが見られません。国内市場におきましては、電子部品業界向け製品の売上高が減少いたしました。新製品の市場への投入、顧客密着営業の展開などにより、売上高は前年同期を若干下回る77億68百万円(前年同期比2.3%減)になりました。

一方、海外市場におきましては、アジアにおいて自動試験装置の販売が落ち込んだ影響や為替水準が想定より円高に推移したこともあり、売上高は前年同期と比較して10.2%減少し、59億32百万円になりました。

利益面におきましては、売上高の減少に加え減価償却費など固定費が増加したため、前年同期を下回る結果となりました。

開発面におきましては、当第3四半期末までに17機種の新製品を発売いたしました。さらに15機種を期末にかけて順次市場に投入してまいります。顧客が求める魅力ある商品を創出し、タイムリーに市場へ投入すべく新製品開発に注力してまいります。

生産面におきましては、生産性向上のための取り組みを加速し、コスト低減に努めてまいりました。また、業界ナンバーワン品質達成への取り組みを引き続き進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が137億1百万円(前年同期比5.9%減)になりました。また、営業利益は14億61百万円(同25.8%減)、経常利益は14億36百万円(同28.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億15百万円(同31.0%減)になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から製品区分を一部変更しており、前年同期の数値につきましても、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

① 受注実績

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,439,105	16.2	1,369,563	9.9	△1,069,542	△43.8
記録装置	2,761,638	18.4	2,853,875	20.7	92,236	3.3
電子測定器	5,871,301	39.1	5,498,295	39.9	△373,006	△6.4
現場測定器	2,907,915	19.4	3,098,908	22.5	190,992	6.6
周辺装置他	1,040,710	6.9	973,894	7.1	△66,816	△6.4
合計	15,020,672	100.0	13,794,536	100.0	△1,226,135	△8.2

② 売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,253,057	15.5	1,485,589	10.8	△767,467	△34.1
記録装置	2,742,638	18.8	2,784,540	20.3	41,901	1.5
電子測定器	5,693,393	39.1	5,419,143	39.6	△274,250	△4.8
現場測定器	2,851,919	19.6	3,080,281	22.5	228,361	8.0
周辺装置他	1,014,500	7.0	931,486	6.8	△83,013	△8.2
合計	14,555,510	100.0	13,701,041	100.0	△854,469	△5.9

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、59億32百万円（前年同期比10.2%減）、海外売上高比率は43.3%になりました。

① 受注実績

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		8,034,310	53.5	7,706,510	55.9	△327,799	△4.1
海外	アジア	5,332,368	35.5	4,420,575	32.0	△911,792	△17.1
	アメリカ	981,731	6.5	973,199	7.1	△8,532	△0.9
	ヨーロッパ	434,331	2.9	416,327	3.0	△18,003	△4.1
	その他の地域	237,930	1.6	277,924	2.0	39,993	16.8
	計	6,986,362	46.5	6,088,026	44.1	△898,335	△12.9
合計		15,020,672	100.0	13,794,536	100.0	△1,226,135	△8.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		7,947,924	54.6	7,768,294	56.7	△179,629	△2.3
海外	アジア	4,959,284	34.1	4,437,236	32.4	△522,047	△10.5
	アメリカ	952,637	6.5	840,471	6.1	△112,166	△11.8
	ヨーロッパ	411,591	2.8	399,069	2.9	△12,521	△3.0
	その他の地域	284,072	2.0	255,969	1.9	△28,103	△9.9
	計	6,607,586	45.4	5,932,746	43.3	△674,839	△10.2
合計		14,555,510	100.0	13,701,041	100.0	△854,469	△5.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産が増加いたしました。現金及び預金、売上債権が減少したため、前連結会計年度末と比較して89百万円減少し、230億87百万円になりました。

負債は、賞与引当金が増加いたしました。未払消費税等、未払費用及び未払金が増加したため、前連結会計年度末と比較して54百万円減少し、24億1百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加いたしました。その他の包括利益累計額が減少したため、前連結会計年度末と比較して35百万円減少し、206億86百万円になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、業績の進捗状況や今後の経済状況を踏まえ、平成28年6月15日に公表した予想を下回る見込みとなったため、平成28年10月6日に「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年3月31日付で、連結子会社であるHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの当社保有株式を、合併相手先であるT.R. Khandelwal Enterprises Private Limitedに全て譲渡したため連結の範囲から除いておりますが、特定子会社の異動には該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,920,969	5,779,367
受取手形及び売掛金	2,367,922	2,059,408
商品及び製品	474,159	522,528
仕掛品	350,825	424,112
原材料及び貯蔵品	1,165,598	1,167,539
繰延税金資産	25,355	178,841
その他	137,911	142,801
貸倒引当金	△1,458	△1,529
流動資産合計	10,441,282	10,273,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,638,149	7,227,207
機械装置及び運搬具(純額)	319,378	536,144
工具、器具及び備品(純額)	761,534	764,869
土地	1,896,179	1,896,179
建設仮勘定	37,652	454,470
有形固定資産合計	10,652,895	10,878,870
無形固定資産		
ソフトウェア	338,434	651,696
その他	374,343	49,830
無形固定資産合計	712,778	701,527
投資その他の資産		
その他	1,371,742	1,235,442
貸倒引当金	△1,415	△1,415
投資その他の資産合計	1,370,326	1,234,026
固定資産合計	12,736,000	12,814,424
資産合計	23,177,282	23,087,495

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,818	499,761
未払法人税等	232,678	266,275
賞与引当金	—	410,636
役員賞与引当金	—	17,013
その他	972,179	407,414
流動負債合計	1,684,677	1,601,101
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,150	65,250
繰延税金負債	10,055	10,440
退職給付に係る負債	423,922	441,945
その他	280,155	282,617
固定負債合計	771,283	800,253
負債合計	2,455,960	2,401,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	13,844,568	14,178,719
自己株式	△762,010	△762,190
株主資本合計	20,318,902	20,652,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,481	172,857
為替換算調整勘定	246,055	13,534
退職給付に係る調整累計額	△156,793	△153,125
その他の包括利益累計額合計	351,743	33,267
非支配株主持分	50,676	—
純資産合計	20,721,322	20,686,141
負債純資産合計	23,177,282	23,087,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,555,510	13,701,041
売上原価	8,432,802	8,293,816
売上総利益	6,122,708	5,407,225
販売費及び一般管理費	4,154,469	3,946,204
営業利益	1,968,238	1,461,020
営業外収益		
受取利息	4,875	3,734
受取配当金	19,154	43,951
受取家賃	6,106	5,838
助成金収入	24,605	24,288
雑収入	54,755	36,959
営業外収益合計	109,496	114,772
営業外費用		
支払利息	3,963	3,591
売上割引	67,236	66,134
為替差損	9,573	67,991
雑損失	1,221	1,098
営業外費用合計	81,995	138,815
経常利益	1,995,739	1,436,978
特別利益		
固定資産売却益	956	—
投資有価証券売却益	—	200
国庫補助金	—	131,500
特別利益合計	956	131,700
特別損失		
固定資産除却損	8,379	3,234
固定資産圧縮損	—	126,289
投資有価証券評価損	132	—
関係会社株式売却損	—	15,451
特別損失合計	8,511	144,975
税金等調整前四半期純利益	1,988,183	1,423,702
法人税、住民税及び事業税	607,815	557,636
法人税等調整額	△101,553	△151,075
法人税等合計	506,262	406,561
四半期純利益	1,481,921	1,017,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,367	1,650
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,471,554	1,015,490

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,481,921	1,017,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,960	△89,624
為替換算調整勘定	△53,629	△230,125
退職給付に係る調整額	51,927	3,668
その他の包括利益合計	△28,662	△316,080
四半期包括利益	1,453,259	701,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,444,724	697,014
非支配株主に係る四半期包括利益	8,534	4,045

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。